



平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月16日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス 上場取引所 東証一部
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)大須賀 正孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)山崎 裕康 TEL (053)444-0054
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月17日 配当支払開始予定日 平成20年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	83,496	1.4	3,368	46.3	3,130	50.3	1,495	44.3
19年3月期	82,318	6.0	2,302	△ 20.3	2,082	△ 31.9	1,036	△ 8.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	179	04	—	—	10.2		4.2		4.0	
19年3月期	124	11	—	—	7.6		2.9		2.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	74,810		17,584		20.3		1,817 69	
19年3月期	75,703		16,353		18.6		1,682 15	

(参考) 自己資本 20年3月期 15,185百万円 19年3月期 14,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	2,420		△ 2,429		325		2,086	
19年3月期	4,231		△ 7,213		3,237		1,770	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10 00	—	14 00	24 00	200	19.3	1.5
20年3月期	—	14 00	—	14 00	28 00	233	15.6	1.6
21年3月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00	—	12.5	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	42,700	2.7	1,850	37.4	1,650	34.8	840	43.4	100	55
通期	86,500	3.6	4,300	27.6	4,000	27.8	2,000	33.7	239	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,356,000株 19年3月期 8,356,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,734株 19年3月期 1,634株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	26,450	11.9	2,252	6.8	2,372	11.8	1,364	10.9
19年3月期	23,648	13.9	2,108	51.9	2,121	36.4	1,229	34.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	163	28	—	—
19年3月期	147	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	22,497		14,206		63.1	1,700	47	
19年3月期	21,684		13,153		60.7	1,574	45	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,206百万円 19年3月期 13,153百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,000	11.3	1,100	9.6	1,100	2.7	650	5.0	77	80
通期	30,000	13.4	2,700	19.9	2,700	13.8	1,600	17.3	191	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により概ね堅調に推移してまいりました。しかしながら、原油、原材料価格の高騰による物価の上昇、米国経済の減速懸念等により、先行きは楽観視できない状況が続いております。当業界におきましても、原油価格高騰による燃料費の上昇、人材確保難等の不透明感が払拭されない状況であります。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益834億96百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益31億30百万円（同50.3%増）、当期純利益14億95百万円（同44.3%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に新規稼動したセンターのフル寄与と、当連結会計年度に新規稼動した各センターが順次業績に寄与したこと等により346億32百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は、当連結会計年度に新規稼動したセンター運営の充実等により31億48百万円（同11.3%増）となりました。

当連結会計年度における新規受託の概況につきましては、10社の物流を新規に受託しております。また稼働状況につきましては、前連結会計年度に受託した2社をあわせ9センター稼働しております。残り2社（2センター）につきましても7月に1センター、9月に1センターの稼働を目指し準備を進めております。

物流センター総数は、新規稼働による増加と、業務委託契約終了によるセンター閉鎖等による減少の結果、前連結会計年度比2センター増加し、50センターとなりました。

今後も引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に取り組んでまいります。また、既に小牧西センターが、近物レックス㈱の小牧支店施設を活用し、物流センターとして稼働しておりますように、引き続き当企業グループ内資産を有効活用し、更なる収益体質の強化を目指します。そして各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に活かし、最適な物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は488億63百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は前年同期比7億46百万円増加し2億19百万円となりました。

営業収益につきましては、近物レックス㈱において、主要荷主の業績不振等により荷動が低下し前年同期比15億56百万円減収しております。

コスト面につきましては、近物レックス㈱におきまして税制改正により減価償却費が1億32百万円増加し、また前連結会計年度に取得いたしました運送事業拠点の不動産取得税56百万円も損益を圧迫した要因となっております。また、原油価格高騰の影響につきましては、同社での幹線輸送便の見直しにより、幹線輸送の燃料使用量を前年比8.5%削減いたしましたが、前年同期比1億49百万円増加しております。

近物レックス㈱における経営改善に向けた取組みの成果が少しずつあらわれ、同社グループの営業利益は前年同期比7億58百万円回復しております。継続して全員参加での収支改善への取組みを行ってまいります。

近物レックス㈱における新しい取組みといたしましては、平成20年2月より同社社長始め役員が、大規模店所、不採算店所へ出向き問題点の洗い出し、検証を行い具体的な業務改善を実施しております。その例

といたしまして、東北管内では不採算荷主から撤退し、余剰となったドライバーを幹線ドライバーが不足している店所へ配置異動することにより代車料の削減を行っております。また、大阪管内においては、次のとおりの業務改善を実施いたしました。

- ・ 自社倉庫の保管レイアウトを見直すことにより、外部倉庫を返却し年間18百万円相当の費用削減を見込んでおります。
- ・ 幹線輸送便の見直しを行い年間12百万円相当の費用削減を見込んでおります。
- ・ プラットホームレイアウトの変更を行い、作業効率を向上させることで集配車輛の出発時間が早くなり、サービスレベルの向上を行いました。

同社における経営改善に向けた4つの柱の取組状況は次のとおりであります。

a 給与体系の変更

平成19年9月16日から給与体系を変更しております。自社ドライバーのモチベーション及び稼働率の向上を図り、仕事量に応じた公平な給与体系へと変更した結果、幹線代行費用を28百万円削減することが出来ました。また、新たに設けた報奨金制度の実施により社員のモチベーション向上を促しております。

b 幹線輸送系統の抜本的見直し

平成19年9月18日から実施している幹線輸送系統の見直しにつきましては、幹線便の数を10%以上削減しております。また、幹線管理部門の組織変更により幹線輸送系統の変更が容易になり、荷量に合わせた対応が即日で可能となりました。これらの取組みにより、平成19年9月以降の半年間で幹線輸送に伴う経費を、前年同期比2億28百万円削減することができました。

また、この削減により余剰となった車両106台を売却処分し、売却収入64百万円を得ております。これに伴うランニングコスト削減の来期影響額は83百万円と見込んでおります。

c 運賃是正

平成20年3月末までの成果といたしましては、件数で1,897件、金額で月額約1億7百万円の運賃是正交渉の成約に至っております。不採算の取引先については、運賃是正交渉の結果、撤退した取引先も発生しております。

d セールスドライバーの稼働率アップ

給与体系の変更により、セールスドライバーの稼働率向上に取り組んでおります。他社に委託していた荷物を自社便対応することで外注費を約24百万円削減しております。

次期は、営業力強化に取り組んでまいります。取組み内容は次のとおりであります。

- ・ 店所の業務分担の見直しを図り、営業体制を確立いたします。
- ・ 引続き運賃是正交渉を進め、収益性の向上を推進いたします。
- ・ 新規、既存を含め採算の合う顧客との取引を推進いたします。

店所ごとに計画表を作成し、翌月の「収入計画」、「コスト管理」について全員参加で実施及び検証を行ない、店所収支の改善をスピードアップしてまいります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高や原材料価格の高騰、米国市場減速などの不安要素により、景気の回復は楽観視できない状況が続いております。

当企業グループでは、「近物レックス(株)の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

平成21年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益865億円（前年同期比3.6%増）、連結経常利益は40億円（同27.8%増）、連結当期純利益は20億円（同33.7%増）を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約41百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響となります。

各セグメント別の業績見通しは、次のとおりであります。

(物流センター事業)

既存センターの経営計画及び次期における新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス(株)において、平成19年4月から導入した店所別損益表に基づき、次期の見通しを従来のトップダウン方式からボトムアップ方式へと変更し、全員参加で作成しております。同社の経営改善をすすめ、増収増益を目指しております。

なお、平成21年3月期のセグメント別見通しにつきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
物流センター事業	38,300	10.6%	3,700	17.5%
貨物自動車運送事業	48,200	△ 1.4%	600	172.8%
合計	86,500	3.6%	4,300	27.6%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比8億93百万円減少し748億10百万円となりました。これは主に固定資産が減価償却により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比21億24百万円減少し、572億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び営業未払金が14億99百万円、賞与引当金が1億28百万円、退職給付引当金が4億91百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比12億31百万円増加し、175億84百万円となりました。これは主に、当期純利益14億95百万円の計上と剰余金の配当による減少2億33百万円、株価下落によるその他有価証券評価差額金1億29百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から20.3%へと1.7ポイント増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より3億16百万円（前年同期比17.9%増）増加し20億86百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得いたしました資金は、前年同期比18億10百万円（42.8%減）減少し24億20百万円となりました。主な増加要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が前年同期比9億78百万円増加、売上債権の増減額が前年同期比8億83百万円減少、未払消費税等の増減額が4億79百万円増加しております。主な減少要因といたしましては、仕入債務の増減額が前年同期比30億40百万円減少し、その他資産及び負債の増減額が4億28百万円減少、法人税等の支払額が3億38百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用いたしました資金は、前年同期比47億84百万円（66.3%減）減少し24億29百万円となりました。主な内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出が20億55百万円であり、うち主要なものとしていたしましては、運送事業拠点（京都）建設及び物流センター（神戸）土地購入に係る支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金といたしましては、前年同期比29億12百万円（90.0%減）減少し3億25百万円となりました。主な内容といたしましては、設備投資等に伴う短期借入金の増加額が17億97百万円、短期から長期への借換等に伴う長期借入による収入が31億62百万円、長期借入金の返済による支出が43億39百万円であります。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により43億34百万円を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センター新設等による設備投資により19億16百万円を見込んでおります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.8	18.4	19.4	18.6	20.3
時価ベースの自己資本比率(%)	115.4	51.8	68.0	41.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.2	13.2	15.6	9.1	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.0	10.0	6.3	9.9	4.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、当期純利益（単体）の20%を目途に利益配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

当期末配当金につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、1株につき14円とさせていただきます、中間配当金（14円）を含めた年間配当金は28円となります。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円、年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、次のようなものがあります。

① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。購入価格の上昇は、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や営業車輛の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。固定金利での借入や金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

⑦ 情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お客様の情報を取扱っております。情報の外部漏洩やデータ損失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

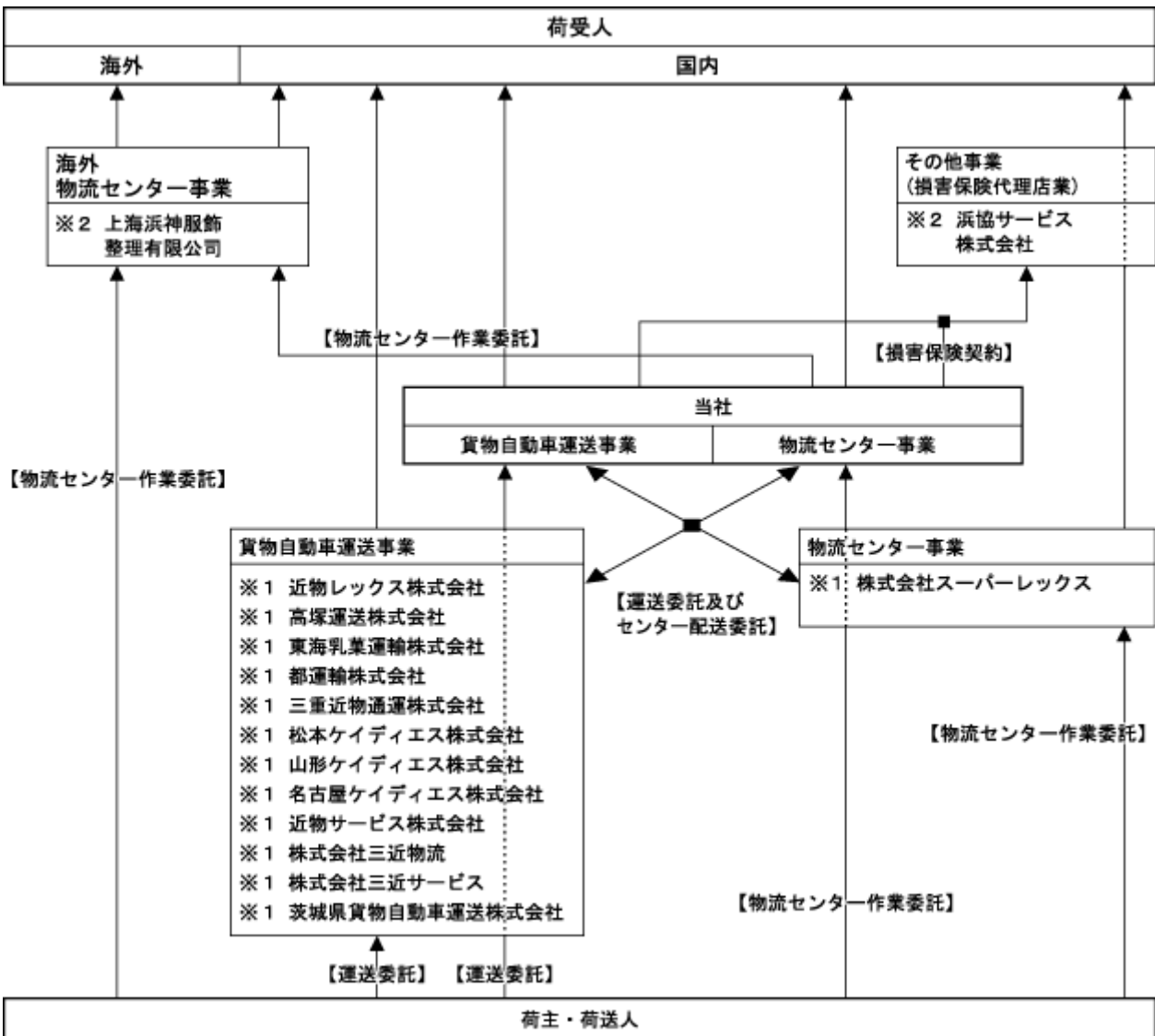
2 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社15社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス(当社)
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 他9社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 (13社)
 ※2 非連結子会社 (2社)

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社は、「心」を経営の基本理念としております。

「物」に携わる者として、「人と接するときは、心を込めて」・「仕事をするときは、初心を忘れず前向きに」・「物を扱うときは、心を込めて丁寧に」・「物を運ぶときは、心を込めて安全に」・「如何なるときにも感謝の心を大切に」を基本テーマに取組んでおります。

【経営方針】

物流の役割は駅伝でいえば最終アンカー、地味ではあるが信頼された重要な存在。当企業グループは信頼に応じて効率的な事業活動の展開と継続的で質の高い成長を図り、お客様第一、品質第一を基本に、企業としての社会的責任を果たしてまいります。また、短期的な収益にとらわれず、長期的な視点に立った経営を行い、3PL物流における質的内容の日本一を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、株主持分単位当たりの成長性及び収益体質の強化を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び営業収益経常利益率を経営指標としており、平成21年3月までの具体的な目標値は、次のとおりであります。

なお、具体的な取組みにつきましては、「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

経営目標	17年3月期 実績	18年3月期 実績	19年3月期 実績	20年3月期 実績	21年3月期 計画
1. 1株当たり当期純利益（EPS）（円）	150.84	131.44	124.11	179.04	239.40
2. 営業収益経常利益率（%）	5.1	3.9	2.5	3.7	4.6

（注）1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純利益に関する会計基準等に基づいて算出しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の新中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）、「Challenge Tomorrow PartⅣ」が来年度は3年目の最終年を迎えます。しかしながら、原油価格の高騰及び連結子会社近物レックス(株)の業績回復遅れにより連結目標数値を次のとおり修正いたします。なお、要因等につきましては、「経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

平成21年3月期、連結営業収益950億円→865億円（平成20年3月期比3.6%増）、連結営業利益53億円→43億円（同27.6%増）、連結経常利益50億円→40億円（同27.8%増）、連結当期純利益24億円→20億円（同33.7%増）を目標とし、必達を期します。

また、個別の営業収益につきましても310億円→300億円（同13.4%増）へと修正しております。設備投資につきましては、連結35億円、個別27億円を見込んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の強化

平成21年3月期における営業収益経常利益率を、連結で5%以上、単体で9%以上とすることを目指します。具体的には、収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・管理本部による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させます。また、グループ会社間の情報共有化を行い、業務品質の向上、グループ間の取引強化によるシナジー効果を実現します。

② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を行うとともに、金融機関等とのタイアップによる新たな営業ルートの開拓を促進してまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、物流センターを每期10~15ヶ所、新規に立上げることを目指します。

④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行う方針ですが、各センターと本社とが連動して取組む「全員参加・地域密着型のリクルート活動」を推進してまいります。また、各地方で開催される合同会社説明会に積極的に参加し、優秀な人材の確保を図ってまいります。その一方、グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。

⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、新規立上げ案件に係る本社サポート・管理機能の強化に取り組めます。収支管理（利益管理）とクレーム管理（品質管理）を各事業所で行うだけでなく、本社へも毎日報告するルールを構築しております。また、新規立上げ案件については、営業本部・開発本部・管理本部が相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。

⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,909,054		2,219,588		310,533	
2 受取手形及び営業未収金	※5	8,598,097		8,489,392		△ 108,704	
3 たな卸資産		126,287		118,851		△ 7,435	
4 繰延税金資産		291,120		242,026		△ 49,094	
5 その他		1,278,102		909,005		△ 369,097	
貸倒引当金		△ 51,757		△ 36,501		15,256	
流動資産合計		12,150,904	16.1	11,942,362	16.0	△ 208,541	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	40,376,340		40,904,542			
減価償却累計額		15,799,616	24,576,724	17,074,225	23,830,317		△ 746,406
(2) 機械装置		571,249		596,864			
減価償却累計額		341,734	229,514	379,676	217,187		△ 12,327
(3) 車輛運搬具		15,636,139		14,126,702			
減価償却累計額		14,046,016	1,590,122	13,031,266	1,095,435		△ 494,687
(4) 土地	※2	31,595,878		32,398,950			803,071
(5) 建設仮勘定		252,450		—			△ 252,450
(6) その他		1,473,574		1,493,726			
減価償却累計額		1,164,255	309,319	1,226,570	267,156		△ 42,162
有形固定資産合計		58,554,009	77.3	57,809,047	77.3		△ 744,962
2 無形固定資産		1,755,414	2.3	1,964,341	2.6		208,927
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,439,231		1,200,734		△ 238,496	
(2) 長期貸付金		5,390		7,298		1,908	
(3) 長期前払費用		57,080		106,248		49,167	
(4) 差入敷金保証金		912,963		851,487		△ 61,475	
(5) 繰延税金資産		207,309		328,376		121,067	
(6) その他	※1	678,770		655,150		△ 23,620	
貸倒引当金		△ 57,704		△ 55,034		2,669	
投資その他の資産合計		3,243,040	4.3	3,094,261	4.1	△ 148,778	
固定資産合計		63,552,465	83.9	62,867,651	84.0	△ 684,813	
資産合計		75,703,369	100.0	74,810,013	100.0	△ 893,355	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	8,355,638		6,856,054		△ 1,499,584	
2	※2	28,166,488		32,691,733		4,525,245	
3		836,710		863,128		26,417	
4		214,517		560,362		345,844	
5		515,727		387,383		△ 128,343	
6		34,694		45,360		10,666	
7		3,050,104		2,327,160		△ 722,943	
		41,173,879	54.4	43,731,182	58.5	2,557,302	
II 固定負債							
1	※2	9,940,283		5,996,091		△ 3,944,192	
2		858,071		726,507		△ 131,563	
3		6,007,233		5,515,898		△ 491,334	
4		338,789		331,264		△ 7,525	
5		897,788		778,083		△ 119,705	
6		134,109		146,333		12,223	
		18,176,275	24.0	13,494,178	18.0	△ 4,682,096	
		59,350,155	78.4	57,225,360	76.5	△ 2,124,794	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		4,045,050	5.4	4,045,050	5.4	—	
2		3,951,405	5.2	3,951,405	5.3	—	
3		5,999,274	7.9	7,261,121	9.7	1,261,846	
4		△ 5,675	△0.0	△ 5,966	△0.0	△ 290	
		13,990,053	18.5	15,251,609	20.4	1,261,556	
II 評価・換算差額等							
		63,281	0.1	△ 66,165	△0.1	△ 129,446	
		63,281	0.1	△ 66,165	△0.1	△ 129,446	
III 少数株主持分							
		2,299,879	3.0	2,399,208	3.2	99,328	
		16,353,214	21.6	17,584,652	23.5	1,231,438	
		75,703,369	100.0	74,810,013	100.0	△ 893,355	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益		82,318,788	100.0	83,496,596	100.0		1,177,807
II 営業原価		77,912,425	94.6	77,987,779	93.4		75,354
営業総利益		4,406,363	5.4	5,508,816	6.6		1,102,453
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		12,353		13,151		798	
2 役員報酬		374,299		404,783		30,484	
3 給料手当		511,958		495,612		△ 16,345	
4 賞与引当金繰入額		53,812		31,807		△ 22,005	
5 役員賞与引当金繰入額		34,694		45,360		10,666	
6 退職給付費用	※ 1	22,201		29,001		6,799	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		42,504		42,767		262	
8 租税公課		151,264		191,247		39,982	
9 その他		900,431	2.6	886,222	2.6	△ 14,208	36,433
営業利益		2,302,842	2.8	3,368,862	4.0		1,066,020
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,619		2,692		1,073	
2 受取配当金		21,316		24,559		3,243	
3 投資有価証券売却益		495		727		232	
4 受取手数料		52,011		67,080		15,069	
5 車輛等売却益		35,459		89,560		54,100	
6 負ののれん償却額		119,705		119,705		—	
7 雑収入		117,560		120,106		2,545	
8 原油スワップ評価益		—	0.4	34,686	0.5	34,686	110,951
V 営業外費用							
1 支払利息		416,536		549,773		133,236	
2 車輛等除売却損		79,468		78,137		△ 1,330	
3 雑損失		72,179	0.7	69,115	0.8	△ 3,064	128,841
経常利益		2,082,825	2.5	3,130,956	3.7		1,048,130
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 2	100,009	0.1	—	0.0	△ 100,009	△ 100,009
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 3	35,145		73,074		37,928	
2 固定資産売却損	※ 4	23,234		—		△ 23,234	
3 減損損失	※ 5	—		9,439		9,439	
4 子会社売却損		—		10,245		10,245	
5 役員退職慰労 引当金繰入額		76,997		—		△ 76,997	
6 投資有価証券評価損		—	0.1	12,056	0.1	12,056	△ 30,560
税金等調整前当期純利益		2,047,458	2.5	3,026,140	3.6		978,681
法人税、住民税 及び事業税		1,331,214		1,457,162		125,947	
法人税等調整額		△ 359,311	1.2	△ 108,377	1.6	250,934	376,882
少数株主利益		38,647	0.0	181,587	0.2		142,939
当期純利益		1,036,908	1.3	1,495,767	1.8		458,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,039,626	△4,842	13,031,238	134,155	134,155	2,201,542	15,366,937
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			120,620		120,620				120,620
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			△1,060		△1,060				△1,060
剰余金の配当(注)			△83,545		△83,545				△83,545
剰余金の配当			△83,545		△83,545				△83,545
役員賞与(注)			△29,729		△29,729				△29,729
当期純利益			1,036,908		1,036,908				1,036,908
自己株式の取得				△833	△833				△833
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△70,874	△70,874	98,337	27,462
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	959,648	△833	958,814	△70,874	△70,874	98,337	986,277
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,999,274	△5,675	13,990,053	63,281	63,281	2,299,879	16,353,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,999,274	△5,675	13,990,053	63,281	63,281	2,299,879	16,353,214
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△233,921		△233,921				△233,921
当期純利益			1,495,767		1,495,767				1,495,767
自己株式の取得				△290	△290				△290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△129,446	△129,446	99,328	△30,117
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	1,261,846	△290	1,261,556	△129,446	△129,446	99,328	1,231,438
平成20年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	7,261,121	△5,966	15,251,609	△66,165	△66,165	2,399,208	17,584,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,047,458	3,026,140	978,681
2 減価償却費		2,004,327	2,195,752	191,424
3 負ののれん償却額		△119,705	△ 119,705	—
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△58,431	△ 17,727	40,704
5 賞与引当金の増減額(減少は△)		163,589	△ 122,421	△ 286,010
6 役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		34,694	10,666	△ 24,028
7 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△330,351	△ 491,334	△ 160,982
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		101,369	△ 7,525	△ 108,894
9 受取利息及び受取配当金		△22,935	△ 27,252	△ 4,316
10 支払利息		416,536	549,773	133,236
11 固定資産除売却損		137,847	151,211	13,363
12 売上債権の増減額(増加は△)		△457,483	425,520	883,003
13 仕入債務の増減額(減少は△)		1,546,469	△ 1,494,479	△ 3,040,949
14 未払消費税等の増減額(減少は△)		△70,883	408,437	479,321
15 役員賞与の支払額		△35,825	—	35,825
16 その他資産及び負債の増減額		329,834	△ 98,527	△ 428,361
17 その他		△99,955	5,969	105,925
小計		5,586,555	4,394,497	△ 1,192,057
18 利息及び配当金の受取額		22,936	27,252	4,316
19 利息の支払額		△420,719	△ 556,304	△ 135,585
20 リース契約解除による支出		—	△ 5,112	△ 5,112
21 法人税等の支払額		△1,138,652	△ 1,477,601	△ 338,949
22 法人税等の還付額		181,066	37,475	△ 143,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,231,185	2,420,207	△ 1,810,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△137,420	△ 147,830	△ 10,410
2 定期預金の払戻による収入		150,121	153,422	3,301
3 有形固定資産の取得による支出		△7,346,345	△ 2,055,185	5,291,159
4 有形固定資産の売却による収入		968,042	116,207	△ 851,835
5 無形固定資産の取得による支出		△118,844	△ 370,628	△ 251,783
6 投資有価証券の取得による支出		△271,445	△ 20,966	250,478
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	119,027	—	△ 119,027
8 連結範囲の変更を伴う子会社の 売却による支出		—	△ 26,206	△ 26,206
9 敷金差入による支出		△51,899	△ 48,898	3,001
10 敷金返還による収入		—	83,658	83,658
11 貸付けによる支出		△545,485	△ 49,055	496,429
12 その他		21,034	△ 63,669	△ 84,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,213,212	△ 2,429,152	4,784,060

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		1,459,600	1,797,123	337,523
2 長期借入れによる収入		6,034,000	3,162,976	△ 2,871,024
3 長期借入金の返済による支出		△4,046,337	△ 4,339,046	△ 292,709
4 自己株式の取得及び売却による収支		△833	△ 290	542
5 配当金の支払額		△167,091	△ 233,921	△ 66,829
6 少数株主への配当金の支払額		△41,420	△ 61,770	△ 20,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,237,918	325,071	△ 2,912,846
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		255,891	316,126	60,234
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,343,966	1,770,634	426,668
Ⅶ 子会社の新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		170,776	—	△ 170,776
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,770,634	2,086,760	316,126

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 (株)スーパーレックス 高塚運送(株) (有)さくら物流 近物レックス(株) 東海乳菓運輸(株) 都運輸(株) 三重近物通運(株) 近物レックス(株)の子会社である 都運輸(株)、三重近物通運(株)及びそ の他6社は、重要性が増したた め、当連結会計年度より連結の範 囲に含めております。また、近物 レックス(株)が茨城県貨物自動車運 送(株)の株式を取得したことにより 連結子会社としております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも 小規模会社であり、総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社 名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結 子会社2社は、当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性 がないため、当該会社に対する投 資勘定については持分法を適用せ ず原価法により評価しておりま す。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)スーパーレックス 高塚運送(株) 近物レックス(株) 東海乳菓運輸(株) 都運輸(株) 三重近物通運(株) 茨城県貨物自動車運送(株) 従来、連結子会社であった(有)さ くら物流は、平成19年4月1日付 で保有持分の全持分を売却したこ とに伴い、当連結会計年度より連 結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社 名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社 名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結 子会社2社は、当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性 がないため、当該会社に対する投 資勘定については持分法を適用せ ず原価法により評価しておりま す。</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社 名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、近物レックス(株)の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 600 922 766"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1662 794 1722"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5年 (自社利用分)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年	ソフトウェア	5年 (自社利用分)	<p>(イ)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、近物レックス(株)の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 600 1370 766"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,779千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ134,168千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年
建物及び構築物	15～38年																			
機械装置	12～13年																			
車輛運搬具	4年																			
その他 (工具・器具・備品)	4～10年																			
ソフトウェア	5年 (自社利用分)																			
建物及び構築物	10～38年																			
機械装置	12～13年																			
車輛運搬具	4年																			
その他 (工具・器具・備品)	4～10年																			

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>当社の連結子会社である近物レックス(株)については、当連結会計年度末に在籍する役員の前連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>これは、経営改革の一環として、当連結会計年度以降は役員の退職慰労金制度を廃止することを、取締役会及び監査役会で決議したことによるものであります。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,053,334千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ34,694千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (役員退職慰労引当金の計上基準の変更) 当社の連結子会社である近物レックス㈱及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労金の設定が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金規程(内規)を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分する事により、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度に発生した17,034千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度に発生した76,997千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ17,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は94,032千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度8,851千円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車輛等売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「車輛等売却益」は1,339千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「車輛等除売却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「車輛等除売却損」は30,797千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度△495千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度24,999千円)及び「敷金返還による収入」(当連結会計年度11,916千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金返還による収入」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「敷金返還による収入」は11,916千円であります</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、連結子会社の近物レックス(株)について当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,691千円 その他(出資金) 67,811千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,691千円 その他(出資金) 67,811千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 9,689,874千円 土地 21,989,847千円 計 31,679,721千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 17,272,936千円 長期借入金 8,704,459千円 計 25,977,395千円 上記の他、割引手形債務が11,213千円存在しております。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 9,294,785千円 土地 22,013,194千円 計 31,307,980千円 ② 上記に対応する債務 短期借入金 19,788,652千円 長期借入金 5,452,778千円 計 25,241,430千円 上記の他、割引手形債務が8,332千円存在しております。
3 受取手形割引高 1,169,295千円	3 受取手形割引高 988,288千円
4 受取手形裏書譲渡高 5,499千円	4 受取手形裏書譲渡高 4,080千円
※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 8,497千円 支払手形 577,407千円	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(13,081千円)が含まれております。	※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(16,640千円)が含まれております。								
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。									
土地 51,940千円 大宮支店の売却に伴う収益 48,069千円 <hr/> 計 100,009千円	—————								
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。								
機械装置 14,914千円 鈴鹿営業所の設備除却に伴う損失 20,231千円 <hr/> 計 35,145千円	運行経路見直しに伴う 車輛除却損 11,396千円 南厚木センターの移転 に伴う損失 48,283千円 川崎センターの設備除却に伴う 損失 13,393千円 <hr/> 計 73,074千円								
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。									
御殿場営業所の売却に伴う 損失 23,234千円	—————								
	※5 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市駿 河区)</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>9,439千円</td> </tr> </tbody> </table> 当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。 東海乳菓運輸(株)の上記資産について、本社移転に伴い、遊休状態となったため、正味売却価額により回収可能性を測定し特別損失を計上しております。	場所	用途	種類	減損損失	東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市駿 河区)	遊休 資産	土地	9,439千円
場所	用途	種類	減損損失						
東海乳菓運輸(株) (静岡県静岡市駿 河区)	遊休 資産	土地	9,439千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,407	227	—	1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	83,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月14日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	83,545	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,634	100	—	1,734

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	116,960	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,959	14	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,909,054千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△138,420</u> 現金及び現金同等物 <u>1,770,634</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,219,588千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△132,827</u> 現金及び現金同等物 <u>2,086,760</u>
※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに茨城県貨物自動車運送(株)を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに同社の取得価額と取得のための収入との関 係は次のとおりです。 流動資産 328,001千円 固定資産 286,179 のれん 215,203 流動負債 <u>△219,166</u> 固定負債 <u>△575,217</u> 当該会社株式の取得価額 35,000 当該会社の現金及び現金同等物 154,027 差引：当該会社株式取得による収 入 119,027	_____

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	32,102,388	50,216,399	82,318,788	(—)	82,318,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,285	930,584	1,021,869	(1,021,869)	—
計	32,193,674	51,146,983	83,340,658	(1,021,869)	82,318,788
営業費用	29,364,594	51,673,221	81,037,816	(1,021,869)	80,015,946
営業利益又は 営業損失(△)	2,829,080	△ 526,238	2,302,842	—	2,302,842
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,882,100	49,776,743	73,658,844	2,044,524	75,703,369
減価償却費	695,436	1,261,383	1,956,819	11,431	1,968,251
資本的支出	4,076,771	3,966,380	8,043,152	9,233	8,052,385

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,148,931千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「物流センター事業」が32,599千円、「貨物自動車運送事業」が2,094千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社である近物レックス(株)及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「貨物自動車運送事業」において17,034千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	34,632,827	48,863,768	83,496,596	(—)	83,496,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,036	1,125,300	1,190,336	(1,190,336)	—
計	34,697,863	49,989,069	84,686,933	(1,190,336)	83,496,596
営業費用	31,549,609	49,769,160	81,318,770	(1,191,036)	80,127,733
営業利益	3,148,253	219,909	3,368,162	700	3,368,862
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,625,598	48,529,408	72,155,007	2,655,006	74,810,013
減価償却費	783,115	1,364,017	2,147,133	11,088	2,158,221
資本的支出	1,007,975	850,947	1,858,923	2,192	1,861,115

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,771,138千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「物流センター事業」が5,431千円、「貨物自動車運送事業」が15,348千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「物流センター事業」が4,564千円、「貨物自動車運送事業」が129,603千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外営業収益はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,332,446</td> <td style="text-align: right;">4,759,069</td> <td style="text-align: right;">1,886,501</td> <td style="text-align: right;">403,093</td> <td style="text-align: right;">8,381,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">458,843</td> <td style="text-align: right;">2,364,288</td> <td style="text-align: right;">887,222</td> <td style="text-align: right;">197,315</td> <td style="text-align: right;">3,907,669</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">873,603</td> <td style="text-align: right;">2,394,780</td> <td style="text-align: right;">999,278</td> <td style="text-align: right;">205,778</td> <td style="text-align: right;">4,473,440</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,332,446	4,759,069	1,886,501	403,093	8,381,110	減価償却累計額相当額	458,843	2,364,288	887,222	197,315	3,907,669	期末残高相当額	873,603	2,394,780	999,278	205,778	4,473,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226,160</td> <td style="text-align: right;">5,000,273</td> <td style="text-align: right;">2,215,866</td> <td style="text-align: right;">465,276</td> <td style="text-align: right;">8,907,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">376,746</td> <td style="text-align: right;">2,563,392</td> <td style="text-align: right;">1,009,724</td> <td style="text-align: right;">225,739</td> <td style="text-align: right;">4,175,602</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">849,414</td> <td style="text-align: right;">2,436,881</td> <td style="text-align: right;">1,206,142</td> <td style="text-align: right;">239,537</td> <td style="text-align: right;">4,731,975</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,226,160	5,000,273	2,215,866	465,276	8,907,578	減価償却累計額相当額	376,746	2,563,392	1,009,724	225,739	4,175,602	期末残高相当額	849,414	2,436,881	1,206,142	239,537	4,731,975
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	1,332,446	4,759,069	1,886,501	403,093	8,381,110																																												
減価償却累計額相当額	458,843	2,364,288	887,222	197,315	3,907,669																																												
期末残高相当額	873,603	2,394,780	999,278	205,778	4,473,440																																												
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	1,226,160	5,000,273	2,215,866	465,276	8,907,578																																												
減価償却累計額相当額	376,746	2,563,392	1,009,724	225,739	4,175,602																																												
期末残高相当額	849,414	2,436,881	1,206,142	239,537	4,731,975																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,452,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,020,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,473,440</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,452,731千円	1年超	3,020,709	合計	4,473,440	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,426,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,305,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,731,975</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,426,378千円	1年超	3,305,596	合計	4,731,975																																				
1年以内	1,452,731千円																																																
1年超	3,020,709																																																
合計	4,473,440																																																
1年以内	1,426,378千円																																																
1年超	3,305,596																																																
合計	4,731,975																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,495,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,495,824</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,495,824千円	減価償却費相当額	1,495,824	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,637,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,637,505</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,637,505千円	減価償却費相当額	1,637,505																																								
支払リース料	1,495,824千円																																																
減価償却費相当額	1,495,824																																																
支払リース料	1,637,505千円																																																
減価償却費相当額	1,637,505																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 198,810千円 1年超 1,262,134 合計 1,460,945 (貸主側) 未経過リース料 1年以内 118,800千円 1年超 930,600 合計 1,049,400 (減損損失について) 同左																																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 204,757千円	賞与引当金 153,002千円
退職給付引当金 2,373,558	退職給付引当金 2,181,505
役員退職慰労引当金 134,658	役員退職慰労引当金 130,740
会員権評価損 53,911	会員権評価損 47,064
未払事業税 69,869	未払事業税 74,769
その他 81,465	繰越欠損金 49,810
繰延税金資産小計 2,918,222	その他 84,266
評価性引当額 Δ 121,069	繰延税金資産小計 2,721,159
繰延税金資産計 2,797,152	評価性引当額 Δ 144,056
	繰延税金資産計 2,577,102
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 Δ 1,332,111	固定資産圧縮積立金 Δ 994,180
土地評価差額金 Δ 1,738,555	土地評価差額金 Δ 1,739,026
その他有価証券評価差額金 Δ 85,793	繰延税金負債計 Δ 2,733,206
その他 Δ 332	繰延税金資産負債の純額 Δ 156,104
繰延税金負債計 Δ 3,156,793	
繰延税金資産負債の純額 Δ 359,640	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.1%
住民税均等割 3.9%	住民税均等割 3.2%
評価性引当額 1.8%	評価性引当額 1.7%
負ののれんの償却 Δ 1.6%	負ののれんの償却 Δ 1.1%
繰越欠損否認 1.8%	その他 0.7%
その他 0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	403,638	582,758	179,120
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	403,638	582,758	179,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	375,103	333,341	△41,762
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	375,103	333,341	△41,762
合計	778,742	916,100	137,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,999	495	301

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	506,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	185,352	227,994	42,642
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	185,352	227,994	42,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	592,112	439,609	△ 152,503
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	592,112	439,609	△ 152,503
合計	777,465	667,603	△ 109,861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,056千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
914	727	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	516,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利関連では、変動金利の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。</p> <p>また、商品関連では、変動する燃料仕入価格の実質的な固定化を目的に原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを、原油スワップ取引については、原油相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で規程されたデリバティブ管理規程に基づき管理部が集中管理しており、管理部が起案する稟議書によってのみ行われます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	210,180	128,820	△17,136	△17,136

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	128,820	47,460	17,549	34,686

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は3,296,793千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,000,504千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">72,536,026千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,464,478千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.36%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,564百万円及び別途積立金7,028百万円の差額であります。本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合であります。</p>	年金資産の額	75,000,504千円	年金財政計算上の給付債務の額	72,536,026千円	差引額	2,464,478千円																						
年金資産の額	75,000,504千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	72,536,026千円																												
差引額	2,464,478千円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,833,612千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,716</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,813,896</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△193,336</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△6,007,233</td> </tr> </table> <p>(注) (株)スーパーレックス他4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△5,833,612千円	② 年金資産	19,716	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,813,896	④ 未認識数理計算上の差異	△193,336	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△6,007,233	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,370,209千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,619</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,353,589</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△162,309</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△5,515,898</td> </tr> </table> <p>(注) (株)スーパーレックス他4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△5,370,209千円	② 年金資産	16,619	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,353,589	④ 未認識数理計算上の差異	△162,309	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△5,515,898								
① 退職給付債務	△5,833,612千円																												
② 年金資産	19,716																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,813,896																												
④ 未認識数理計算上の差異	△193,336																												
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△6,007,233																												
① 退職給付債務	△5,370,209千円																												
② 年金資産	16,619																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,353,589																												
④ 未認識数理計算上の差異	△162,309																												
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△5,515,898																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">351,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,619</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36,237</td> </tr> <tr> <td>④ 中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">117,240</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職加算金</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">567,627</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している(株)スーパーレックス他4社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	351,382千円	② 利息費用	119,619	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△36,237	④ 中小企業退職金共済掛金	3,784	⑤ 厚生年金基金掛金	117,240	⑥ 退職加算金	11,837	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	567,627	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">325,373千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">113,884</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23,880</td> </tr> <tr> <td>④ 中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">114,558</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職加算金</td> <td style="text-align: right;">10,096</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">542,435</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している(株)スーパーレックス他4社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用	325,373千円	② 利息費用	113,884	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△23,880	④ 中小企業退職金共済掛金	2,403	⑤ 厚生年金基金掛金	114,558	⑥ 退職加算金	10,096	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	542,435
① 勤務費用	351,382千円																												
② 利息費用	119,619																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△36,237																												
④ 中小企業退職金共済掛金	3,784																												
⑤ 厚生年金基金掛金	117,240																												
⑥ 退職加算金	11,837																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	567,627																												
① 勤務費用	325,373千円																												
② 利息費用	113,884																												
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△23,880																												
④ 中小企業退職金共済掛金	2,403																												
⑤ 厚生年金基金掛金	114,558																												
⑥ 退職加算金	10,096																												
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	542,435																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数 5～9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数 5～9年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準代14号 平成19年5月15日)を摘要しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,682円15銭	1株当たり純資産額	1,817円69銭
1株当たり当期純利益	124円11銭	1株当たり当期純利益	179円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,353,214	17,584,652
普通株式に係る純資産額(千円)	14,053,334	15,185,444
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,299,879	2,399,208
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,634	1,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,366	8,354,266

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,036,908	1,495,767
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,036,908	1,495,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,498	8,354,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		671,517		1,346,387		674,870	
2 受取手形		84,791		47,940		△ 36,850	
3 営業未収金	※ 1	2,943,437		2,796,555		△ 146,881	
4 商品		2,390		2,453		63	
5 貯蔵品		14,282		15,329		1,046	
6 前払費用		83,142		67,647		△ 15,495	
7 繰延税金資産		124,703		129,104		4,401	
8 その他		25,322		63,149		37,826	
貸倒引当金		△3,477		—		3,477	
流動資産合計		3,946,110	18.2	4,468,568	19.9	522,458	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	10,238,125		10,239,525			
減価償却累計額		2,721,965	7,516,160	3,098,671	7,140,853	△ 375,306	
(2) 構築物		1,036,460		1,036,460			
減価償却累計額		469,087	567,373	539,927	496,533	△ 70,840	
(3) 機械装置		247,182		247,182			
減価償却累計額		160,370	86,812	175,523	71,659	△ 15,152	
(4) 車輛運搬具		778,331		705,471			
減価償却累計額		691,147	87,184	649,007	56,463	△ 30,721	
(5) 工具・器具・備品		222,516		223,249			
減価償却累計額		175,324	47,191	184,161	39,087	△ 8,104	
(6) 土地	※ 2		5,369,245		6,184,653	815,408	
有形固定資産合計		13,673,967	63.1	13,989,251	62.2	315,283	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		43,721		43,721		—	
(2) ソフトウェア		54,944		40,220		△ 14,723	
(3) 電話加入権		7,159		7,168		8	
(4) 水道施設利用権		4,826		4,210		△ 615	
無形固定資産合計		110,651	0.5	95,321	0.4	△ 15,330	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		698,644		568,264		△ 130,379	
(2) 関係会社株式		2,833,654		2,833,654		—	
(3) 出資金		970		970		—	
(4) 関係会社出資金		67,811		67,811		—	
(5) 長期前払費用		15,437		20,843		5,406	
(6) 繰延税金資産		122,097		195,053		72,956	
(7) 差入保証金		153,179		188,154		34,975	
(8) その他		62,042		70,058		8,015	
投資その他の資産合計		3,953,836	18.2	3,944,811	17.5	△ 9,025	
固定資産合計		17,738,456	81.8	18,029,383	80.1	290,927	
資産合計		21,684,566	100.0	22,497,952	100.0	813,385	

区分	注記 番号	第36期 (平成19年3月31日)		第37期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	37,212		8,006		△ 29,205	
2 営業未払金		1,863,062		2,024,713		161,650	
3 短期借入金	※2	818,000		1,382,000		564,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	1,160,668		941,198		△ 219,470	
5 未払金		566,484		629,465		62,980	
6 未払費用		29,526		46,628		17,102	
7 未払法人税等		622,000		578,738		△ 43,262	
8 未払消費税等		173,664		183,134		9,469	
9 前受金		—		19,336		19,336	
10 預り金		8,786		10,435		1,649	
11 前受収益		400		400		—	
12 賞与引当金		158,956		175,793		16,837	
13 役員賞与引当金		24,000		30,000		6,000	
14 その他		24,103		11,270		△ 12,833	
流動負債合計		5,486,863	25.3	6,041,121	26.9	554,257	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,551,895		1,710,697		△ 841,198	
2 退職給付引当金		274,110		302,650		28,539	
3 役員退職慰労引当金		165,189		184,343		19,153	
4 その他		52,939		52,939		—	
固定負債合計		3,044,134	14.0	2,250,630	10.0	△ 793,504	
負債合計		8,530,998	39.3	8,291,751	36.9	△ 239,247	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,045,050	18.6	4,045,050	18.0	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		3,951,405		3,951,405		—	
資本剰余金合計		3,951,405	18.2	3,951,405	17.5	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		48,019		48,019		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		74,805		70,619		△ 4,185	
特別償却準備金		489		—		△ 489	
別途積立金		3,629,100		4,629,100		1,000,000	
繰越利益剰余金		1,399,149		1,533,962		134,812	
利益剰余金合計		5,151,564	23.8	6,281,701	27.9	1,130,137	
4 自己株式		△ 5,675	△0.0	△ 5,966	△0.0	△ 290	
株主資本合計		13,142,343	60.6	14,272,190	63.4	1,129,847	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		11,224	0.1	△ 65,989	△ 0.3	△ 77,214	
評価・換算差額等合計		11,224	0.1	△ 65,989	△ 0.3	△ 77,214	
純資産合計		13,153,568	60.7	14,206,201	63.1	1,052,632	
負債純資産合計		21,684,566	100.0	22,497,952	100.0	813,385	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 物流センター事業収入		21,648,034		24,544,639		2,896,604	
2 運送事業収入		2,000,046	23,648,081	1,906,216	26,450,855	△ 93,829	2,802,774
II 営業原価							
1 物流センター事業原価		19,087,732		21,740,637		2,652,904	
2 運送事業原価		1,864,723	20,952,456	1,791,796	23,532,433	△ 72,927	2,579,977
営業総利益			2,695,624		2,918,422		222,797
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		135,853		156,030		20,177	
2 給料手当		124,200		137,346		13,145	
3 賞与		19,499		17,773		△ 1,726	
4 賞与引当金繰入額		9,432		11,456		2,024	
5 役員賞与引当金繰入額		24,000		30,000		6,000	
6 退職給付費用	※1	11,029		14,236		3,206	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		13,899		22,223		8,323	
8 福利厚生費		38,127		40,375		2,248	
9 交際費		17,780		13,981		△ 3,798	
10 旅費交通費		23,748		25,586		1,838	
11 租税公課		47,954		56,730		8,776	
12 通信費		3,753		4,434		680	
13 水道光熱費		16,646		17,257		611	
14 支払手数料		37,763		51,138		13,374	
15 減価償却費		13,173		13,002		△ 171	
16 その他		50,115	586,977	54,096	665,671	3,981	78,693
営業利益			2,108,647		2,252,750		144,103
IV 営業外収益							
1 受取利息		95		672		577	
2 受取配当金	※2	54,759		80,512		25,753	
3 投資有価証券売却益		—		703		703	
4 原油スワップ評価益		—		34,686		34,686	
5 受取賃貸料		6,335		7,186		850	
6 受取手数料		11,799		12,826		1,026	
7 雑収入		10,396	83,386	40,518	177,105	30,121	93,719
V 営業外費用							
1 支払利息		40,908		53,680		12,771	
2 原油スワップ評価損		17,136		—		△ 17,136	
3 雑損失		12,158	70,203	3,217	56,897	△ 8,941	△ 13,305
経常利益			2,121,830		2,372,958		251,128
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,977	1,977	3,477	3,477	1,499	1,499
VII 特別損失							
投資有価証券評価損		—	—	12,056	12,056	12,056	12,056
税引前当期純利益			2,123,807		2,364,379		240,571
法人税、住民税 及び事業税		929,047		1,026,756		97,709	
法人税等調整額		△ 34,844	894,202	△ 26,436	1,000,320	8,408	106,117
当期純利益			1,229,604		1,364,058		134,453

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等		
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価差 額金	
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	83,981	2,277	2,929,100	1,048,391	△4,842	12,103,383	73,179		
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				△4,727			4,727					
固定資産圧縮積立金の 取崩				△4,447			4,447					
特別償却準備金の 取崩(注)					△894		894					
特別償却準備金の取崩					△894		894					
別途積立金の積立(注)						700,000	△700,000					
剰余金の配当(注)							△83,545		△83,545			
剰余金の配当							△83,545		△83,545			
役員賞与(注)							△22,720		△22,720			
当期純利益							1,229,604		1,229,604			
自己株式の取得								△833	△833			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△61,955		
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,175	△1,788	700,000	350,757	△833	1,038,960	△61,955		
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	74,805	489	3,629,100	1,399,149	△5,675	13,142,343	11,224		

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等		
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		その他有価 証券評価差 額金	
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	74,805	489	3,629,100	1,399,149	△5,675	13,142,343	11,224		
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の 取崩				△4,185			4,185					
特別償却準備金の取崩					△489		489					
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000					
剰余金の配当							△233,921		△233,921			
当期純利益							1,364,058		1,364,058			
自己株式の取得								△290	△290			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										△77,214		
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△4,185	△489	1,000,000	134,812	△290	1,129,847	△77,214		
平成20年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	70,619	—	4,629,100	1,533,962	△5,966	14,272,190	△65,989		

(4) 重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 売価還元法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～30年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更により従来と同一の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ6,185千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ24,000千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成19年3月31日現在)	第37期 (平成20年3月31日現在)
※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収金 159,421千円	※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収金 159,471千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 2,499,029千円 土地 2,663,835 計 5,162,865 ② 上記に対応する債務 短期借入金 492,000千円 一年内返済予定 810,704 長期借入金 2,271,862 計 3,574,566	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 建物 2,361,041千円 土地 2,663,835 計 5,024,877 ② 上記に対応する債務 短期借入金 1,042,000千円 一年内返済予定 706,234 長期借入金 1,565,628 計 3,313,862
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸(株) 319,500千円 関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (有)さくら物流 1,291千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸(株) 282,000千円
※4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 支払手形 8,584千円	_____

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(2,484千円)が含まれております。	※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(7,458千円)が含まれております。
※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 46,800千円	※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,407	227	—	1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,634	100	—	1,734

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

(リース取引関係)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">358,751</td> <td style="text-align: right;">884,408</td> <td style="text-align: right;">729,912</td> <td style="text-align: right;">171,445</td> <td style="text-align: right;">2,144,517</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">150,742</td> <td style="text-align: right;">426,840</td> <td style="text-align: right;">257,638</td> <td style="text-align: right;">65,384</td> <td style="text-align: right;">900,606</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">208,008</td> <td style="text-align: right;">457,568</td> <td style="text-align: right;">472,274</td> <td style="text-align: right;">106,060</td> <td style="text-align: right;">1,243,911</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	358,751	884,408	729,912	171,445	2,144,517	減価償却累計額相当額	150,742	426,840	257,638	65,384	900,606	期末残高相当額	208,008	457,568	472,274	106,060	1,243,911	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器 具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">441,431</td> <td style="text-align: right;">848,253</td> <td style="text-align: right;">1,144,092</td> <td style="text-align: right;">232,046</td> <td style="text-align: right;">2,665,823</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165,426</td> <td style="text-align: right;">437,947</td> <td style="text-align: right;">368,781</td> <td style="text-align: right;">52,469</td> <td style="text-align: right;">1,024,624</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">276,005</td> <td style="text-align: right;">410,305</td> <td style="text-align: right;">775,311</td> <td style="text-align: right;">179,576</td> <td style="text-align: right;">1,641,198</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	441,431	848,253	1,144,092	232,046	2,665,823	減価償却累計額相当額	165,426	437,947	368,781	52,469	1,024,624	期末残高相当額	276,005	410,305	775,311	179,576	1,641,198
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	358,751	884,408	729,912	171,445	2,144,517																																												
減価償却累計額相当額	150,742	426,840	257,638	65,384	900,606																																												
期末残高相当額	208,008	457,568	472,274	106,060	1,243,911																																												
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額相当額	441,431	848,253	1,144,092	232,046	2,665,823																																												
減価償却累計額相当額	165,426	437,947	368,781	52,469	1,024,624																																												
期末残高相当額	276,005	410,305	775,311	179,576	1,641,198																																												
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">353,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">972,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,326,003</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	353,535千円	1年超	972,468	合計	1,326,003	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">434,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,340,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,775,380</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	434,425千円	1年超	1,340,955	合計	1,775,380																																				
1年以内	353,535千円																																																
1年超	972,468																																																
合計	1,326,003																																																
1年以内	434,425千円																																																
1年超	1,340,955																																																
合計	1,775,380																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">416,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">394,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,183</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	416,793千円	減価償却費相当額	394,982	支払利息相当額	27,183	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">467,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">444,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35,560</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	467,570千円	減価償却費相当額	444,013	支払利息相当額	35,560																																				
支払リース料	416,793千円																																																
減価償却費相当額	394,982																																																
支払利息相当額	27,183																																																
支払リース料	467,570千円																																																
減価償却費相当額	444,013																																																
支払利息相当額	35,560																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
	2 オペレーティング・リース取引																																																
	(借主側)																																																
	未経過リース料																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">773,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">833,878</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,218千円	1年超	773,659	合計	833,878																																										
1年以内	60,218千円																																																
1年超	773,659																																																
合計	833,878																																																
	(貸主側)																																																
	未経過リース料																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">460,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">513,296</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,512千円	1年超	460,784	合計	513,296																																										
1年以内	52,512千円																																																
1年超	460,784																																																
合計	513,296																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																																

(有価証券関係)

第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び第37期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期(平成19年3月31日)		第37期(平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 63,169千円		賞与引当金 69,860千円
	退職給付引当金 108,931		退職給付引当金 120,273
	役員退職慰労引当金 65,646		役員退職慰労引当金 73,258
	未払事業税 49,599		未払事業税 47,978
	その他 16,512		その他 59,359
	繰延税金資産計 303,858		繰延税金資産計 370,730
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △49,332		固定資産圧縮積立金 △46,572
	その他有価証券評価差額金 △7,402		繰延税金負債計 △46,572
	その他 △322		繰延税金資産負債の純額 324,158
	繰延税金負債計 △57,057		
	繰延税金資産負債の純額 246,801		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2%
	住民税均等割 2.1%		住民税均等割 2.1%
	その他 0.7%		その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,574円45銭	1株当たり純資産額	1,700円47銭
1株当たり当期純利益	147円18銭	1株当たり当期純利益	163円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,153,568	14,206,201
普通株式に係る純資産額(千円)	13,153,568	14,026,201
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,634	1,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,366	8,354,266

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,229,604	1,364,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,229,604	1,364,058
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,498	8,354,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月17日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 総務部長 内山 宏 (現 執行役員総務部長)
兼経理部長

2. 昇任取締役候補

取締役副社長 管理本部長 大須賀 秀徳 (現 取締役)
兼経営企画室長

3. 退任予定取締役

常務取締役 管理本部長 大村 房雄

4. 補欠監査役候補

補欠監査役 金原 茂憲

(注) 補欠監査役候補者金原茂憲氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

5. 辞任予定監査役

監査役 飯川 治

(注) 辞任予定監査役飯川治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。